

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	ふるさとテレワーク推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室		課長 今川 拓郎 室長 吉田 宏平		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第59号及び70号			関係する計画、 通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)、「日本再興戦略」(平成27年6月30日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用して、いつもの仕事をどこにいてもできるよう、都市部の仕事をそのまま地方で続けられる「ふるさとテレワーク」の普及展開を図り、人や仕事の地方への流れを促進し、地方創生を実現。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地方に整備したサテライトオフィス/テレワークセンターを拠点に、都市部の企業が、人を派遣・移住させ、ふるさとテレワークの実施に必要なテレワーク環境、生活直結サービスやこれらの機能を搭載する共通基盤を構築してモデル実証をするとともに、実証事業終了後にモデルの全国展開を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	0	0	721	900		
		前年度から繰越し	-	1,000	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	0	1,000	0	0		
		予備費等	-	▲1,000	0	0			
		計	-	0	0	1,000	721	900	
	執行額	-	-	0	886				
	執行率(%)	-	-	-	89%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上とする	週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数	成果実績	%	4.5	3.9	2.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	45	39	27	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実施するプロジェクトの件数	活動実績	件	-	-	16	-		
		当初見込み	件	-	-	6	18		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	プロジェクトに係る費用/プロジェクトの件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	55	40		
		計算式	百万円/ 件	-	-	886/16	721/18		
平成 28 ・ 29 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1.9	補助箇所数の増加が前年度より見込まれ、また、4年前に改正したテレワークセキュリティガイドラインの更新、セミナーの開催等、より一層のテレワークの普及推進を図るため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」要望額:900百万円					
	職員旅費	3.1	5.3						
	委員等旅費	0.3	0.9						
	情報通信技術研究開発調査費	116.6	215.9						
	情報通信技術活用事業費補助金	600	676						
	計	721	900						

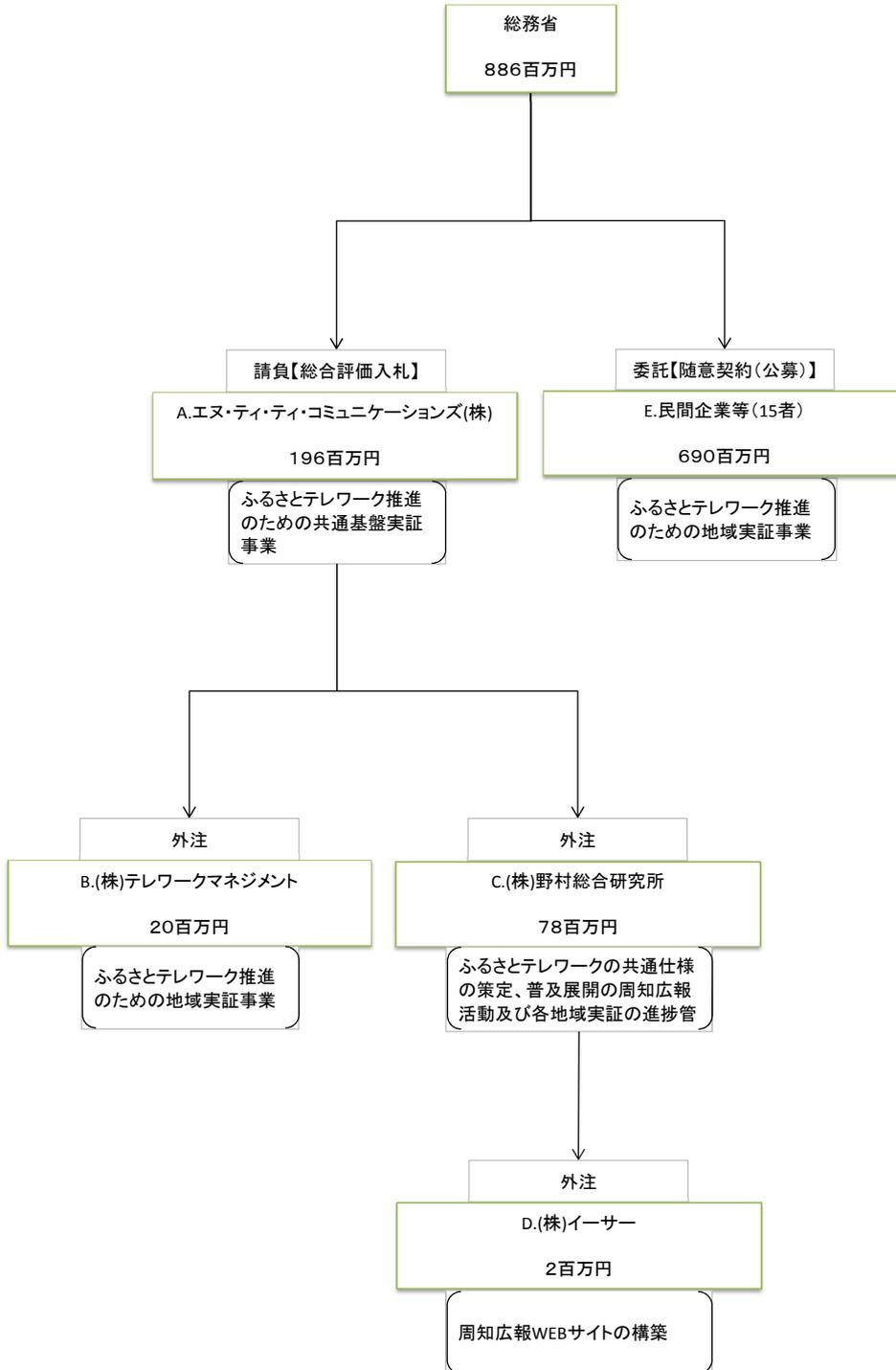
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値	%	9.3	11.5	16.2	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	34.5			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		(2)全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合	実績値	%	4.5	3.9	2.7	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	10			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>本事業では、「ふるさとテレワーク」のモデル実証を行い、実証事業終了後にモデルの全国展開を実施することにより、地方への人や仕事の流れを創出するとともに、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や一億総活躍社会の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。</p>											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の調査等において、潜在的な地方へ移住・定住のニーズが増加しているが、「仕事がない」、「(移住後の)生活のサポートがない」という問題により、地方への人の流れができていない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ふるさとテレワーク普及に向けた導入の手順や必要となるシステム・サービス、運用規定等が確立されておらず、国が先導して成功モデルを確立する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標として定められている「2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡」することや「東京一極集中」の是正に貢献するものとして、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の支出先の選定においては、提案公募や総合評価による入札を行い、競争性を担保した。 提案公募による採択先の選定にあたっては、外部有識者による意見を踏まえ、公平性を担保した。 総合評価入札による支出先の選定にあたっては、結果的に一者応札となったが、調達仕様書案に対する意見招請や、十分な公告期間の確保等を実施しており、競争性が確保されていると言える。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外部有識者による評価において、費用分担(テレワーカーの人件費や建物の改修費等は受益者負担)についても評価の対象とし、また、総合評価入札においても価格の妥当性の評価を行った。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部有識者による評価において費用対効果等についても評価の対象とし、また、総合評価入札においても価格の妥当性の評価を行った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者による評価において経費の内容等についても評価の対象とし、また、総合評価入札においても業務の内容・手法等の評価を行った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コストの削減、効率化を図った結果、活動実績は16件と当初見込み(6件)を上回る件数を実施したことにより、多様なモデルの検証が可能となり見込みより多くの成果が得られた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モデル実証により整備したサテライトオフィス/テレワークセンター等拠点については、提案公募時から自動化・次年度以降継続を前提としている。また、成果報告会の開催等成果を公開するにより、ふるさとテレワークの導入を希望する自治体等で役立てられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省「労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進」では、適正な労働条件下におけるテレワークの普及・促進を目的としており、ICTの利活用による地方創生を目的とした「ふるさとテレワーク」とは異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省			労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、地方への人や仕事の流れの創出、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上、地域の活性化に貢献し、地方創生や一億総活躍社会の実現に寄与するものとして実施している。支出先の選定にあたっては総合評価入札及び提案公募による外部有識者の意見の反映も行っており、競争性や事業の効率性を確保している。		
	改善の方向性	今年度事業においても、引き続き入札及び提案公募を行う予定であり、競争性や効率性を十分に確保する。		

外部有識者の所見						
<p>①アウトカムの成果指標であるテレワーカーの数をどのように計測していくのか示してほしい。また、成果実績の数値が落ちてきている原因の説明がない。もし、この点の分析がないまま本事業を継続するのであれば、問題。②週1～2回の在宅勤務の実施状況をもって「ふるさと」テレワークが実現していく、という道筋がわかりにくい。「ふるさと」テレワークという目的に向けた本事業のロードマップが不明確であり、そのため、事業の目的とアウトカムの成果目標がリンクしていないように思われる。③支出先上位10者リストAの総合評価方式が一者入札になっている分析結果が示されておらず、理由が検証できない。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>更なる経費の効率化や適切な予算執行に留意するとともに、外部有識者の所見を受けた対応は、以下のとおり。          ①テレワーカー数については、テレワーク導入企業率が増加していることから、KPIとして設定したテレワーカーの定義に当てはまらない多様な活用方法が進みつつある可能性がある。世界最先端IT国家創造宣言においては、「週1日以上終日在宅」のテレワークのみならず、時間単位の在宅勤務や自宅外でのモバイルワークなど柔軟な働き方が進みつつあることから、平成28年度においては、テレワーカー全体（雇用型及び自営型）の実態等を調査し、KPIの再設定を検討する。」とされている。本事業においても当該宣言のKPIに合わせて、指標を見直していく。          ②ご指摘をふまえ、「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄の記載内容を修正した。また、上記のとおりKPIの見直しに合わせて、指標を見直していく。          ③支出額が10億円以上の場合に記載する欄のため、記載を要しなかったところである。今後とも、競争性や効率性を十分に確保するように努めていく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	0097	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.(株)テレワークマネジメント		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外注費	コンサルティング、共通仕様の策定、普及展開の周知広報活動及び各地域実証の進捗管理等	98	人件費	地域実証事業に係るコンサルティング等	15
	人件費	共通基盤の構築・運用等	59	旅費	交通費、宿泊費	4
	設備費	共通基盤システム利用料	39	設備費	設備備品費、WEB会議サービス利用料等	1
	計		196	計		20
	C.(株)野村総合研究所			D.(株)イーサー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	共通仕様の策定、普及展開の周知広報活動及び各地域実証の進捗管理等	73	人件費	周知広報WEBサイト初期構築作業	1
	外注費	周知広報WEBサイトの構築	2	設備費	WEBサーバ利用料、WEBコンテンツ運用費	1
	旅費	出張旅費、交通費	1			
	委員旅費・謝金	協議会構成員旅費・謝金	1			
	会議費	協議会開催費	1			
	計		78	計		2
	E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・謝金	実証担当者費	28			
	その他	外注費等	28			
	物品費	設備備品費、消耗品費	6			
	一般管理費		6			
計		68	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				<input type="checkbox"/> チェック		

